



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 サンセイ株式会社
コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 敦
(氏名) 阪田 芳弘
TEL 06-6395-2231
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,351	5.0	618	39.3	597	29.2	386	222.4
25年3月期	5,094	12.8	443	14.8	462	19.0	119	△44.1

(注) 包括利益 26年3月期 407百万円 (270.9%) 25年3月期 109百万円 (△44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.06	—	16.4	11.5	11.6
25年3月期	13.35	—	5.6	9.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,231	2,521	48.2	280.91
25年3月期	5,174	2,194	42.4	244.48

(参考) 自己資本 26年3月期 2,521百万円 25年3月期 2,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△140	7	△226	615
25年3月期	550	△14	△69	973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	37.5	2.1
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	62	16.3	2.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	12.2	150	21.0	140	6.9	70	△17.6	7.80
通期	4,600	△14.0	360	△41.7	350	△41.4	220	△43.0	24.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 上海西飛三精機械有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	8,987,700 株	25年3月期	8,987,700 株
26年3月期	11,977 株	25年3月期	10,961 株
26年3月期	8,976,471 株	25年3月期	8,976,763 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の弾力的な政策による企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、着実に景況感は向上してまいりました。

その一方、新興国経済の減速や政情不安等の海外景気の下振れ懸念により、不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、公共投資および民間設備投資の堅調な推移と相まって、消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化し、概ね上昇傾向となりました。また、2020年東京オリンピック開催決定も業界にとって明るいニュースとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,403百万円（前年同期比5.9%増）となり、売上高は5,351百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収により、営業利益は618百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は597百万円（前年同期比29.2%増）となり、当期純利益は386百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ Gondola・舞台

当セグメントにおきましては、堅調な設備投資や駆け込み需要に支えられ、受注高は、3,103百万円（前年同期比17.6%増）となり、受注の増加に伴い売上高は、2,855百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

・ 海洋関連

当セグメントにおきましては、船舶修理事業が好調に推移しましたが、前期の好調ぶりには及ばず、受注高は、1,717百万円（前年同期比8.9%減）となり、こちらは受注の減少に伴い売上高は、1,726百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

・ その他

その他におきましては、総じて低調に推移しましたが、年度後半以降やや盛り返し、受注高は、582百万円（前年同期比0.8%増）となり、受注は微増ながら、受注残の大幅な消化により、売上高は、769百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、政府の経済政策により、企業収益の継続的な改善が見込まれるものの、消費税増税に伴う景気減速懸念等に加え、エネルギーコストの上昇や原材料の高騰を背景に先行きは依然不透明であり、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、継続的に技術力の継承に注力するとともに、製造ならびに船舶修理部門における設備の老朽化対策に積極的に取り組み、さらなる経営基盤の強化を図る所存であります。

Gondola・舞台では、技術開発を継続するとともに、販売部門からサービス部門まで一体となって、トータルコストダウンを図ります。

海洋関連では、船舶修理におけるさらなる合理化を推進し、競争力強化を図るとともに、より一層の顧客満足度向上に努めます。

その他では、事業環境の改善を背景に、より積極的な受注活動に注力します。また、仮設Gondolaの技術開発および機材充実を継続します。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高4,600百万円、営業利益360百万円、経常利益350百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
総資産	5,174	5,231	57
純資産	2,194	2,521	326
1株当たり純資産	244.48円	280.91円	36.43円
自己資本比率	42.4%	48.2%	5.8%

総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加して5,231百万円となりました。これは当連結会計年度において、子会社1社を連結の範囲から除外したことによる減少等がありましたが、消費税増税前の駆け込み需要により、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産は、主に当社が業績を伸ばしたことにより、前連結会計年度末に比べ326百万円増加の2,521百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ36.43円増加して280.91円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から48.2%と5.8ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて358百万円減少し、当連結会計年度末は615百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、140百万円（前年同期比は550百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が578百万円となりましたが、売上債権の増加が612百万円、工事損失引当金の減少が23百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、7百万円（前年同期比21百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の増加50百万円、有形固定資産の取得による支出が19百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が44百万円、連結子会社1社を除外したことにより連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入が32百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同期比156百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が700百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が891百万円となったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率 (%)	42.9	42.1	48.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.6	22.9	28.5
債務償還年数 (年)	3.1	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	25.4	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金を対象にしております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース㈱、サンセイゴンドラ㈱）で構成されております。

当社グループは、ゴンドラ・舞台として窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他として仮設ゴンドラのレンタル及び産業機械の製造販売等、各種事業を展開しております。

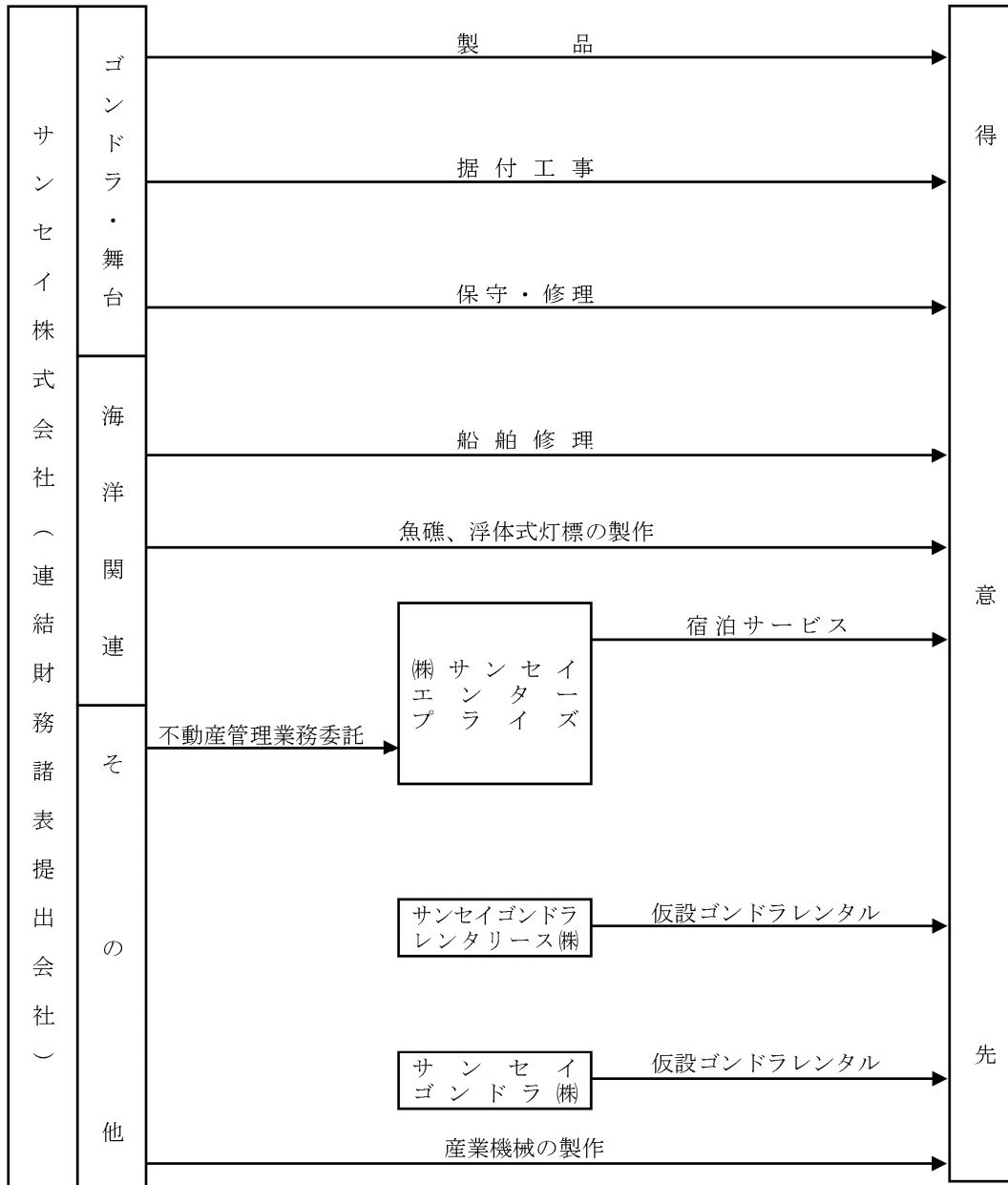
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ゴンドラ・舞台 窓拭き用ゴンドラ他類似製品・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理であります。

- (2) 海洋関連 船舶修理及びこれに伴う当社所有の船員宿泊施設の運営、魚礁・浮体式灯標の製作であります。当社が船舶修理、魚礁・浮体式灯標を製造販売するほか、子会社(株)サンセイエンタープライズが当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営をしております。
- (3) その他 仮設ゴンドラのレンタル、産業機械の製造販売、当社所有不動産の管理であります。当社が産業機械を製造販売するほか、子会社サンセイゴンドラレンタル(株)が関西地区を中心に、子会社サンセイゴンドラ(株)が関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタルをしており、子会社(株)サンセイエンタープライズが当社所有不動産の管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sansei-group.co.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,381	619,315
受取手形及び売掛金	1,182,642	1,744,864
仕掛品	105,749	70,821
原材料及び貯蔵品	67,506	28,063
繰延税金資産	93,136	85,180
その他	41,465	46,388
貸倒引当金	△2,587	△3,294
流動資産合計	2,465,295	2,591,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	283,635	284,468
機械装置及び運搬具(純額)	34,366	36,206
工具、器具及び備品(純額)	10,970	12,530
土地	1,900,031	1,900,031
その他(純額)	10,634	9,324
有形固定資産合計	2,239,638	2,242,561
無形固定資産	96,092	37,587
投資その他の資産		
投資有価証券	181,826	143,980
繰延税金資産	43,053	—
その他	151,868	219,447
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	373,178	359,858
固定資産合計	2,708,909	2,640,006
資産合計	5,174,204	5,231,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,482	844,341
短期借入金	69,550	30,000
1年内返済予定の長期借入金	891,330	104,536
未払法人税等	193,228	14,893
賞与引当金	76,063	89,982
工事損失引当金	212,106	188,977
その他	218,722	269,706
流動負債合計	2,426,483	1,542,437
固定負債		
長期借入金	236,143	786,362
繰延税金負債	3,693	8,544
退職給付引当金	226,189	—
退職給付に係る負債	—	220,341
その他	87,038	152,245
固定負債合計	553,064	1,167,493
負債合計	2,979,548	2,709,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	1,185,866	1,527,533
自己株式	△1,149	△1,327
株主資本合計	2,179,170	2,520,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,092	11,653
為替換算調整勘定	3,394	—
退職給付に係る調整累計額	—	△10,899
その他の包括利益累計額合計	15,486	754
純資産合計	2,194,656	2,521,413
負債純資産合計	5,174,204	5,231,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,094,606	5,351,692
売上原価	3,921,984	3,990,108
売上総利益	1,172,622	1,361,584
販売費及び一般管理費	728,769	743,076
営業利益	443,852	618,507
営業外収益		
受取利息	1,486	144
受取配当金	3,076	2,793
受取保険金	2,685	—
為替差益	29,169	—
投資有価証券売却益	—	6,814
その他	5,127	4,003
営業外収益合計	41,547	13,756
営業外費用		
支払利息	21,735	16,372
為替差損	—	11,905
その他	889	6,298
営業外費用合計	22,624	34,577
経常利益	462,774	597,686
特別利益		
固定資産売却益	1,784	34
特別利益合計	1,784	34
特別損失		
固定資産除売却損	996	2,391
関係会社出資金売却損	—	16,830
減損損失	140,218	—
特別損失合計	141,215	19,222
税金等調整前当期純利益	323,343	578,499
法人税、住民税及び事業税	255,978	110,770
法人税等調整額	△41,279	56,102
法人税等合計	214,699	166,872
少数株主損益調整前当期純利益	108,644	411,626
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,235	25,075
当期純利益	119,880	386,551

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,644	411,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,152	△438
為替換算調整勘定	△8,863	△3,394
その他の包括利益合計	1,288	△3,832
包括利益	109,933	407,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,938	383,736
少数株主に係る包括利益	△21,005	24,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,110,870	△1,129	2,104,193
当期変動額					
剰余金の配当			△44,884		△44,884
当期純利益			119,880		119,880
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,995	△19	74,976
当期末残高	890,437	104,015	1,185,866	△1,149	2,179,170

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,939	2,488	4,428	21,005	2,129,627
当期変動額					
剰余金の配当					△44,884
当期純利益					119,880
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,152	905	11,058	△21,005	△9,946
当期変動額合計	10,152	905	11,058	△21,005	65,029
当期末残高	12,092	3,394	15,486	—	2,194,656

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,185,866	△1,149	2,179,170
当期変動額					
剰余金の配当			△44,883		△44,883
当期純利益			386,551		386,551
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,667	△178	341,489
当期末残高	890,437	104,015	1,527,533	△1,327	2,520,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,092	3,394	—	15,486	2,194,656
当期変動額					
剰余金の配当					△44,883
当期純利益					386,551
自己株式の取得					△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△3,394	△10,899	△14,732	△14,732
当期変動額合計	△438	△3,394	△10,899	△14,732	326,756
当期末残高	11,653	—	△10,899	754	2,521,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,343	578,499
減価償却費	55,313	40,895
減損損失	140,218	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	100,859	△23,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,801	△226,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	209,442
受取利息及び受取配当金	△4,563	△2,938
支払利息	21,735	16,372
為替差損益 (△は益)	△25,032	11,905
固定資産除売却損益 (△は益)	△787	2,357
関係会社出資金売却損	—	16,830
売上債権の増減額 (△は増加)	143,376	△612,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,521	△16,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,453	111,279
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	201	65,728
その他	△10,940	13,152
小計	799,458	178,787
利息及び配当金の受取額	3,878	2,897
利息の支払額	△21,714	△18,136
法人税等の支払額	△231,031	△304,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,590	△140,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,400	△50,100
有形固定資産の取得による支出	△19,783	△19,957
有形固定資産の売却による収入	1,981	60
投資有価証券の売却による収入	—	44,232
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	32,791
その他	863	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,538	7,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,250	11,436
長期借入れによる収入	215,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△210,594	△891,330
配当金の支払額	△44,987	△45,073
その他	△981	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,814	△226,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596	1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,834	△358,065
現金及び現金同等物の期首残高	503,047	973,881
現金及び現金同等物の期末残高	973,881	615,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)サンセイエンタープライズ

サンセイゴンドラレンタリース(株)

サンセイゴンドラ(株)

上海西飛三精機械有限公司については、当連結会計年度において当社が保有する持分出資金の全部を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 9～10年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が220,341千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,899千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,540	1,883,273	4,471,814	622,792	5,094,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86	86	37,652	37,739
計	2,588,540	1,883,360	4,471,900	660,445	5,132,346
セグメント利益	381,604	313,973	695,577	12,573	708,151
セグメント資産	2,183,201	1,063,598	3,246,800	600,857	3,847,657
その他の項目					
減価償却費	31,872	9,741	41,614	11,566	53,181
有形固定資産の増加額	2,999	3,786	6,785	15,102	21,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,855,355	1,726,417	4,581,773	769,919	5,351,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	—	788	34,965	35,753
計	2,856,143	1,726,417	4,582,561	804,884	5,387,446
セグメント利益	572,566	292,037	864,604	13,838	878,442
セグメント資産	2,306,756	1,213,375	3,520,132	685,193	4,205,325
その他の項目					
減価償却費	17,098	9,482	26,581	12,014	38,595
有形固定資産の増加額	7,232	4,450	11,682	6,370	18,052

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,471,900	4,582,561
「その他」の区分の売上高	660,445	804,884
セグメント間取引消去	△37,739	△35,753
連結財務諸表の売上高	5,094,606	5,351,692

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	695,577	864,604
「その他」の区分の利益	12,573	13,838
セグメント間取引消去	△3,639	△149
全社費用(注)	△260,659	△259,785
連結財務諸表の営業利益	443,852	618,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,246,800	3,520,132
「その他」の区分の資産	600,857	685,193
全社資産(注)	1,798,515	1,358,111
その他の調整額	△471,968	△332,092
連結財務諸表の資産合計	5,174,204	5,231,344

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,614	26,581	11,566	12,014	2,132	2,299	55,313	40,895
有形固定資産の増加額	6,785	11,682	15,102	6,370	465	26,534	22,353	44,587

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.48円	1株当たり純資産額	280.91円
1株当たり当期純利益	13.35円	1株当たり当期純利益	43.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過期的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円21銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	119,880	386,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,880	386,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,763	8,976,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 山本 泰敬(顧問就任予定)

③退任予定日

平成26年6月27日